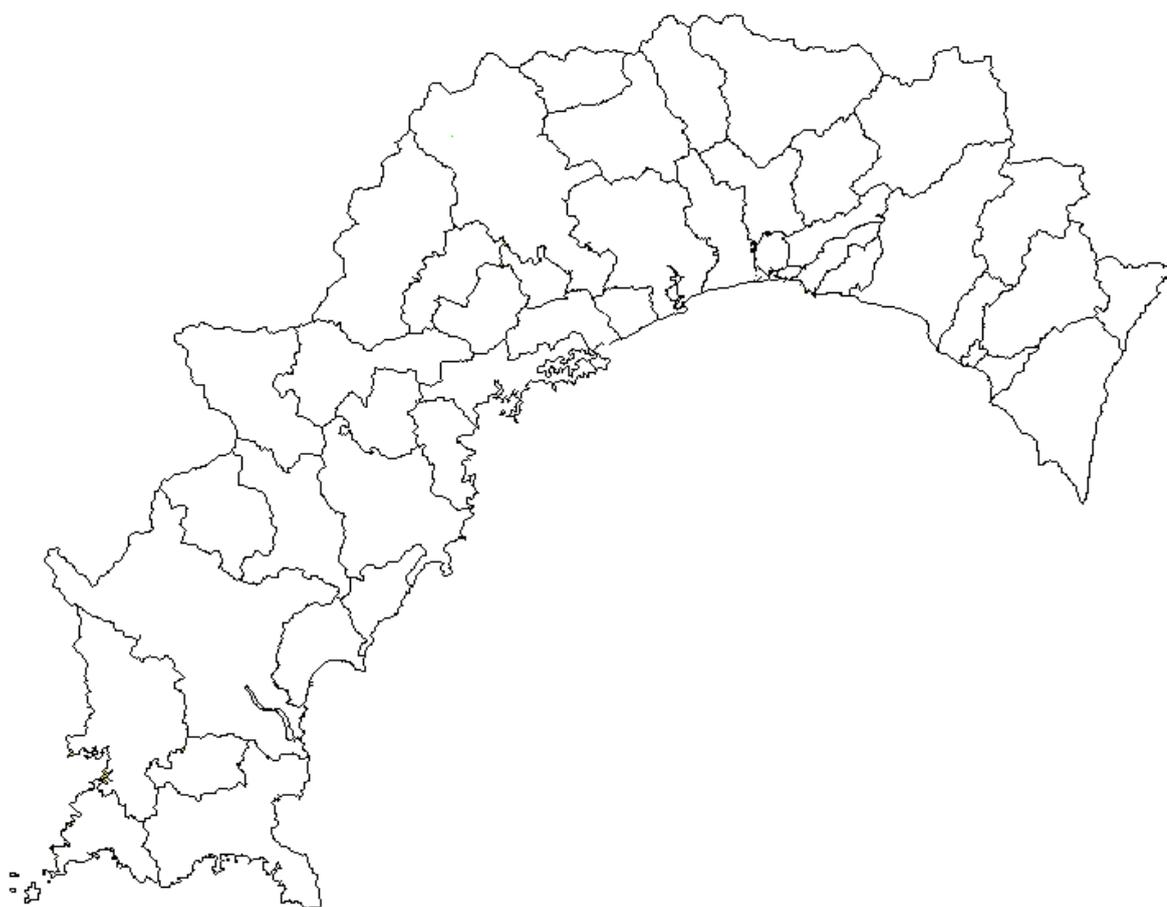


特集号

統計高知

高知県の人口移動（平成17年）



高知県企画振興部統計課

ま え が き

この特集は、平成17年（平成16年10月1日～平成17年9月30日）の高知県の人口移動調査の結果をまとめたものです。この調査は、平成12年10月1日に行われた国勢調査の結果を基礎数値として、住民基本台帳の届出による移動を集計した推計人口です。

従って、平成17年10月1日に行われた国勢調査（届出に関係なくふだん住んでいる場所で調査されます。）と人数のずれが出てきますが、この特集号は、人口の動き、傾向をつかむ資料として広く利用されておりますので、従来どおり刊行いたします。

利用にあたりましては、その点を御留意ください。

なお、参考までに平成17年国勢調査の速報値を掲載いたしました。

本書を発行するにあたり、この調査に御協力いただいた各市町村の関係の皆様から感謝申し上げますとともに、今後とも一層の御協力をいただきますようお願いいたします。

平成18年2月

高知県理事（情報化戦略推進担当） 田 中 拓 美

平成17年国勢調査結果速報

(平成17年10月1日)

	人 口	男	女	世帯数
県 計	796,211	374,357	421,854	324,291
市 計	557,654	261,345	296,309	231,044
郡 計	238,557	113,012	125,545	93,247
高 知 市	333,407	154,971	178,436	143,511
室 戸 市	17,490	8,239	9,251	7,574
安 芸 市	20,349	9,607	10,742	8,065
南 国 市	50,758	24,178	26,580	19,299
土 佐 市	30,013	14,349	15,664	10,616
須 崎 市	26,041	12,684	13,357	9,530
宿 毛 市	24,398	11,460	12,938	9,382
土 佐 清 水 市	17,281	8,002	9,279	7,708
四 万 十 市	37,917	17,855	20,062	15,359
安 芸 郡	20,497	9,616	10,881	8,251
東 洋 町	3,383	1,653	1,730	1,565
奈 半 利 町	3,727	1,679	2,048	1,527
田 野 町	3,236	1,513	1,723	1,273
安 田 町	3,297	1,588	1,709	1,274
北 川 村	1,478	703	775	606
馬 路 村	1,170	570	600	500
芸 西 村	4,206	1,910	2,296	1,506
香 美 郡	63,795	30,659	33,136	24,935
赤 岡 町	3,323	1,545	1,778	1,395
香 我 美 町	6,288	3,058	3,230	2,164
土 佐 山 田 町	22,180	10,919	11,261	9,083
野 市 町	17,759	8,467	9,292	6,538
夜 須 町	4,132	1,941	2,191	1,595
香 北 町	5,341	2,471	2,870	2,044
吉 川 村	2,038	991	1,047	847
物 部 村	2,734	1,267	1,467	1,269
長 岡 郡	9,867	4,585	5,282	4,398
本 山 町	4,375	2,074	2,301	1,834
大 豊 町	5,492	2,511	2,981	2,564
土 佐 郡	5,170	2,438	2,732	2,137
土 佐 町	4,632	2,154	2,478	1,860
大 川 村	538	284	254	277
吾 川 郡	49,916	23,616	26,300	18,689
春 野 町	15,502	7,257	8,245	5,290
い の 町	27,068	12,875	14,193	10,002
仁 淀 川 町	7,346	3,484	3,862	3,397
高 岡 郡	61,161	28,754	32,407	23,718
中 土 佐 町	6,785	3,171	3,614	2,644
佐 川 町	14,449	6,799	7,650	5,385
越 知 町	6,952	3,206	3,746	2,792
窪 川 町	14,057	6,516	7,541	5,763
檮 原 町	4,625	2,280	2,345	1,930
大 野 見 村	1,536	712	824	581
日 高 村	5,895	2,785	3,110	2,157
津 野 町	6,862	3,285	3,577	2,466
幡 多 郡	28,151	13,344	14,807	11,119
佐 賀 町	3,947	1,878	2,069	1,517
大 正 町	3,138	1,497	1,641	1,200
大 方 町	9,490	4,446	5,044	3,656
大 月 町	6,436	3,029	3,407	2,742
大 十 三 和 村	3,332	1,639	1,693	1,269
三 原 村	1,808	855	953	735

注意 この数字は要計表を基に集計した速報値であり、後日個々の調査表を基にして得られる確定数とは相違する場合があります。

平成 17 年 国 勢 調 査

集 計 区 分		集 計 内 容	産 業 分 類	職 業 分 類
速 報 集 計	要 計 表 に よ る 人 口 集 計	要計表による男女別人口及び世帯数の早期提供	-	-
	抽 出 速 報 集 計	全調査事項に係る主要な結果の早期提供	小分類	小分類
基 本 集 計	第 1 次 基 本 集 計	人口，世帯，住居に関する結果及び外国人，高齢者世帯等に関する結果	-	-
	第 2 次 基 本 集 計	人口の労働力状態，就業者の産業別構成に関する結果及び夫婦と子供のいる世帯等に関する結果	大分類	-
	第 3 次 基 本 集 計	就業者の職業別構成及び母子世帯等の状況に関する結果	大分類	大分類
抽 出 詳 細 集 計		就業者の産業，職業別構成などに関する詳細な結果	小分類	小分類
従 業 地 ・ 通 学 地 集 計	そ の 1	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業別構成に関する結果	大分類	-
	そ の 2	従業地による就業者の職業別構成に関する結果	大分類	大分類
	そ の 3	従業地による就業者の産業，職業別構成に関する詳細な結果	中分類	中分類
小 地 域 集 計	第 1 次 基 本 集 計 に 関 す る 集 計	人口，世帯，住居に関する基本的な事項の結果	-	-
	第 2 次 基 本 集 計 に 関 す る 集 計	人口の労働力状態及び就業者の産業別構成に関する基本的な事項の結果	大分類	-
	第 3 次 基 本 集 計 に 関 す る 集 計	就業者の職業別構成等の状況に関する基本的な事項の結果	-	大分類
	従 業 地 ・ 通 学 地 集 計 そ の 1 に 関 す る 集 計	常住地による従業地・通学地に関する基本的な事項の結果	-	-
特 別 集 計		(必要に応じ上記以外に特別集計を行う。)		

- 1) 「産業分類」及び「職業分類」欄は，該当する分類を用いた集計結果があることを示す。
- 2) 「表章地域」欄は，該当集計区分で集計する地域を表しているが，すべての統計表がその地域まで集計されているわけではない。

の集計体系

集計対象	表章地域	全国結果の公表予定時期	結果の公表・提供
全数	全国，都道府県，市区町村	平成17年12月	結果表を閲覧に供する方法等によって公表。人口は官報に公示。おって，報告書を刊行。
約 1/100	全国，都道府県，人口20万以上の市	平成18年6月	結果表を閲覧に供する方法等によって公表。おって，報告書を刊行。
全数	全国，都道府県，市区町村	平成18年10月	集計が完了した都道府県から順次，結果表を閲覧に供する方法等によって公表。人口及び世帯数（確定人口・世帯数）については数回に分けて官報に公示。おって，報告書を刊行。
		平成19年1月	集計が完了した都道府県から順次，結果表を閲覧に供する方法等によって公表。おって，報告書を刊行。
		平成20年2月	
抽出	全国，都道府県，市区町村	平成21年4月	同 上
全数	全国，都道府県，市区町村	平成19年3月	集計が完了した後，結果表を閲覧に供する方法等によって公表。おって，報告書を刊行。
		平成20年4月	
抽出	全国，都道府県，人口10万以上の市	平成21年5月	
全数	町丁・字等，基本単位区	該当する基本集計等の公表後，速やかに公表。	集計が完了した都道府県から順次，結果表を閲覧に供する方法等によって公表。 なお，基本単位区別の各種データについては，地域メッシュその他の地域区分による統計の編成，標本調査基礎資料の作成等の利用に供する予定。
	町丁・字等		

本書を利用される方へ

1 調査の方法

(1) この調査は、「高知県人口移動調査要綱」に基づいて実施。

平成12年10月1日に行われた国勢調査による人口及び世帯数値に、住民基本台帳法に基づき市町村へ届け出された出生・死亡・転入・転出者数を加減して算出しています。

(2) 本書は、主として平成16年10月から平成17年9月までの1年間の人口動態と、平成17年10月1日現在の人口構成についてとりまとめたものです。

2 転入・転出数者について

(1) 県内における市町村間の転入・転出については、市町村間で届出の関係上、時間的なずれが生じ、年間の転入者数と転出者数は一致しないことがあるので、この調査では県内転出者数については、転入の報告があった時点で転出があったものとして処理しています。

(2) 県外の転入・転出者数は、届出の時点で転入・転出があったものとして処理しています。

3 用語の説明

(1) 自然動態……出生・死亡による人口の変化をみたものです。

出生者……出生届により住民票の記載をした者

死亡者……死亡届又は失踪宣告により住民票を削除した者

(2) 社会動態……転入・転出による人口の変化をみたものです。

転入者……転入届により住民票の記載をした者

転出者……転出届により住民票を削除した者

「その他」の増……転入届がないために住民票の職権記載を行った者等

「その他」の減……転出届がないため住民票の職権削除を行った者等

4 計 算 式

$$\text{自然増減数} = \text{出生数} - \text{死亡数}$$

$$\text{社会増減数} = \text{転入数} - \text{転出数}$$

$$\text{出生率} (\%) = \frac{\text{1年間の出生数}}{\text{H16.10.1現在人口}} \times 1,000$$

$$\text{死亡率} (\%) = \frac{\text{1年間の死亡数}}{\text{H16.10.1現在人口}} \times 1,000$$

$$\text{自然増減率 (\%) = } \frac{\text{1年間の(出生数 - 死亡数)}}{\text{H16.10.1現在人口}} \times 1,000$$

$$\text{転入率 (\%) = } \frac{\text{1年間の転入数}}{\text{H16.10.1現在人口}} \times 100$$

$$\text{転出率 (\%) = } \frac{\text{1年間の転出数}}{\text{H16.10.1現在人口}} \times 100$$

$$\text{社会増減率 (\%) = } \frac{\text{1年間の(転入数 - 転出数)}}{\text{H16.10.1現在人口}} \times 100$$

$$\text{人口増減率 (\%) = } \frac{\text{1年間の人口増減数}}{\text{H16.10.1現在人口}} \times 100$$

$$\text{従属人口指数(\%) = } \frac{\text{0歳~14歳人口 + 65歳以上人口}}{\text{15歳~64歳人口}} \times 100$$

$$\text{年少人口指数(\%) = } \frac{\text{0歳~14歳人口}}{\text{15歳~64歳人口}} \times 100$$

$$\text{老年人口指数(\%) = } \frac{\text{65歳以上人口}}{\text{15歳~64歳人口}} \times 100$$

$$\text{老年化指数 (\%) = } \frac{\text{65歳以上人口}}{\text{0歳~14歳人口}} \times 100$$

$$\text{平均年齢} = \frac{\text{(年齢} \times \text{年齢別人口)の計}}{\text{人口}}$$

統計表中の符号

- 皆無又は該当数字なし ... 不明 マイナス

目 次

平成17年国勢調査結果速報

平成17年国勢調査の集計体系

調査結果の概要

推計人口	
1. 県人口の推移	1
2. 平成17年10月1日の推計人口	5
(1) 市町村別人口	
(2) 年齢別人口	
平成17年(H16.10.1～H17.9.30)の人口移動 の状況	
1. 自然動態	8
(1) 出生	
(2) 死亡	
2. 社会動態	9
(1) 県外移動	
(2) 県内移動	
世帯	11

統計表

1 市町村別推計人口及び人口移動状況	14
2 各種指数及び年齢別人口割合	16
3 - 1 動態別増減表(総数)	18
- 2 " (男)	20
- 3 " (女)	22
4 都道府県別転出入者数	24
5 県外転出入者数(年齢5歳階級別)	25
6 市町村社会動態表	26
7 市町村間社会移動一覧表	30

推移表

<平成8年～平成17年>	
1 実増加数	38
(自然増加)	
2 自然増加数	39
3 - 1 出生数	40
- 2 死亡数	41
(社会増加)	
4 社会増加数	42
5 - 1 転入者総数	43
- 2 県内転入者数	44
- 3 県外転入者数	45
6 - 1 転出者総数	46
- 2 県内転出者数	47
- 3 県外転出者数	48

資料

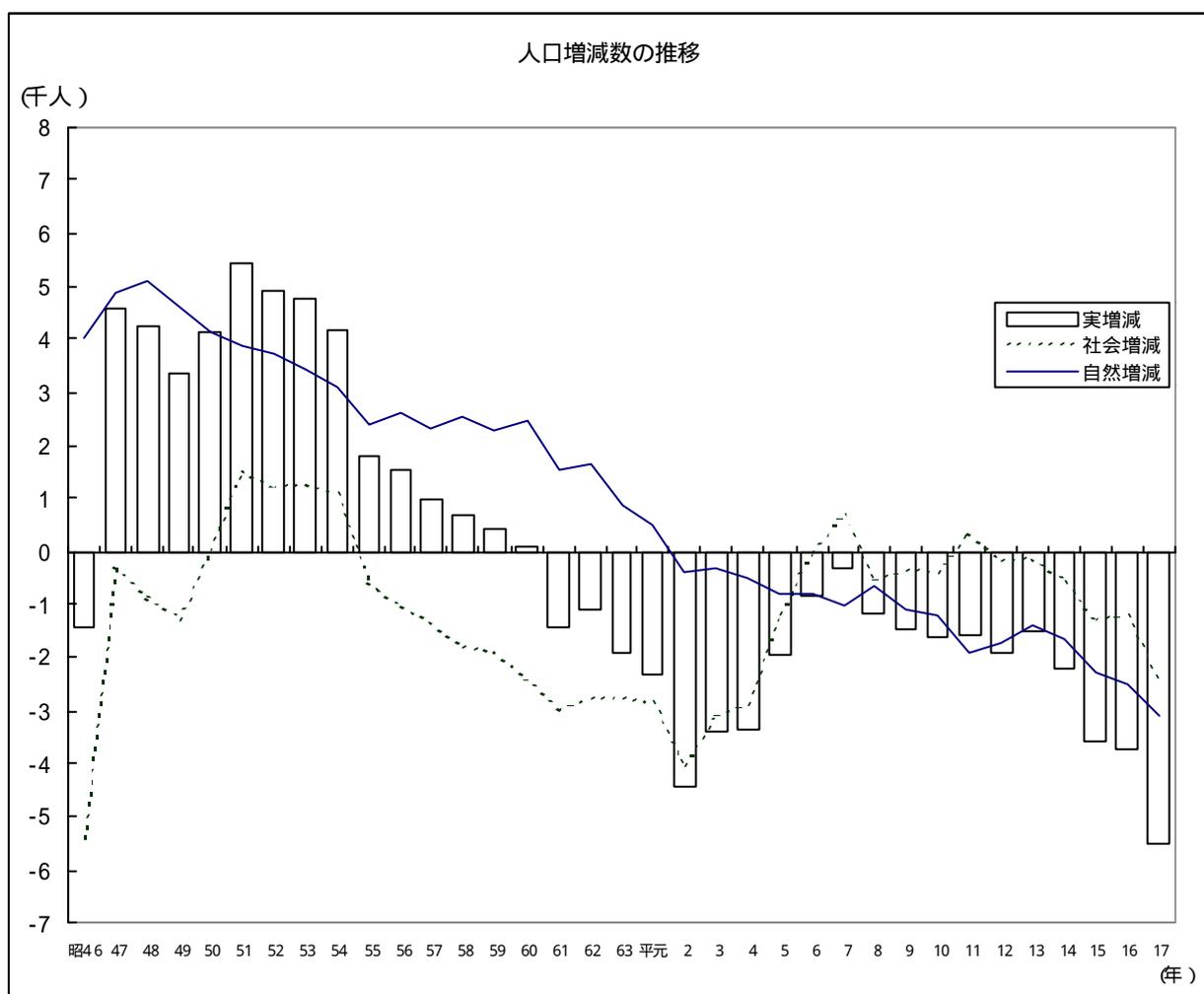
高知県人口移動調査(現在推計人口)	
市町村別人口と世帯	51
年齢・男女・市町村別人口表 (平成17年10月1日現在)	64

調査結果の概要

推計人口

1 県人口の推移

各年10月1日における高知県の人口は、昭和30年の国勢調査の882,683人をピークにその後減少を続け、昭和46年推計人口では785,472人となったが、昭和47年からは増加に転じ、昭和60年国勢調査では839,784人に回復した。しかし、昭和61年から減少に転じ、平成7年国勢調査では816,704人となり、平成12年国勢調査では813,949人、平成17年は前年より5,510人減少して797,444人となった。この一年間の移動内訳をみると、自然動態で3,071人（男1,772人、女1,299人）の自然減、社会動態で2,439人（男1,224人の転出超過、女1,215人の転出超過）の社会減となっている。



[昭和36年～46年]

[動向] 大幅な人口流出により、この10年間で約63,000人の減少。

自然動態... 「ひのえうま」の昭和41年を除き、ほぼ、出生11,000人台、死亡7,000人台、自然増加数3,000～4,000人台で推移。

社会動態... 転入は昭和36年の40,000人台から徐々に増え、46年には53,000人台となったが、転出がそれを上回り、51,000～64,000人台の間で推移したため、年間5,000人～15,000人の大幅な社会減となった。

[昭和47年～50年]

〔動向〕 出生数が高い水準にあり、社会動態が急速に減少したため、人口は3,000～4,000人台の増加に転じた。
自然動態... 出生は12,000人前後となり、死亡は7,000人台で、自然増加数は4,000～5,000人台。
社会動態... 転入・転出とも減少傾向となった。社会減少数も1,000人前後を推移し、昭和50年には社会増となった。

[昭和51年～55年]

〔動向〕 自然増加数は若干少なくなったが、社会動態が増加に転じたため、毎年3,000～5,000人台の大幅な増加。
自然動態... 死亡数は7,000人台と変化はないが、出生数は減少を続け、昭和55年には10,000人を割った。このため、自然増加数は2,000～3,000人台にとどまった。
社会動態... 昭和51年～54年は、転入が転出を上回り、1,000～1,500人の社会増となったが、昭和55年には再び社会減となった。

[昭和56年～60年]

〔動向〕 自然増加数の横ばい状態に対し、社会減少数が徐々に増加したため、実増加数は減少傾向となった。
自然動態... 死亡数は毎年7,000人台と大きな変化はないが、昭和55年に10,000人を割った出生数は昭和56年に10,000人に回復したものの、昭和57年に再び10,000人を割り、その後微減傾向。このため自然増加数は毎年2,000人台にとどまった。
社会動態... 転入者数に比べ、転出者数が多かったため、1,000～2,000人台の社会減となった。

[昭和61年～平成2年]

〔動向〕 社会減増加、出生数減少により、人口は再び減少。
自然動態... 死亡数は昭和62年を除き7,000人台で推移しているが、出生数が9,000人を割り減少を続けている。またはじめて、平成2年に死亡数が出生数を上回った。
社会動態... 社会減少が2,000人台から平成2年には4,000人台になった。

[平成3年～7年]

〔動向〕 自然動態は減少傾向にあるが、社会動態は減少幅が少なくなり、平成7年国勢調査では増加に転じ、減少数は平成3年3,000人台から平成7年には300人台となった。
自然動態... 出生数は7,000人台で推移しているが、死亡数は平成5年には8,000人台となり、自然減の減少幅は増加傾向となっている。
社会動態... 減少幅は平成3年の3,000人台から平成6年には20人と漸減し、平成7年には16年ぶりに686人の増加となった。

[平成8年～12年]

〔動向〕 引き続き出生数の減少により、人口は減少を続けている。
自然動態... 平成2年から依然として死亡数が出生数を上回っている。死亡数は8,000人前後で増減しているが、出生数は平成9年には7,000人を割った。
社会動態... 平成8年から社会減となり平成11年には社会増に転じたが、平成12年には再び社会減となった。

[平成13年～17年]

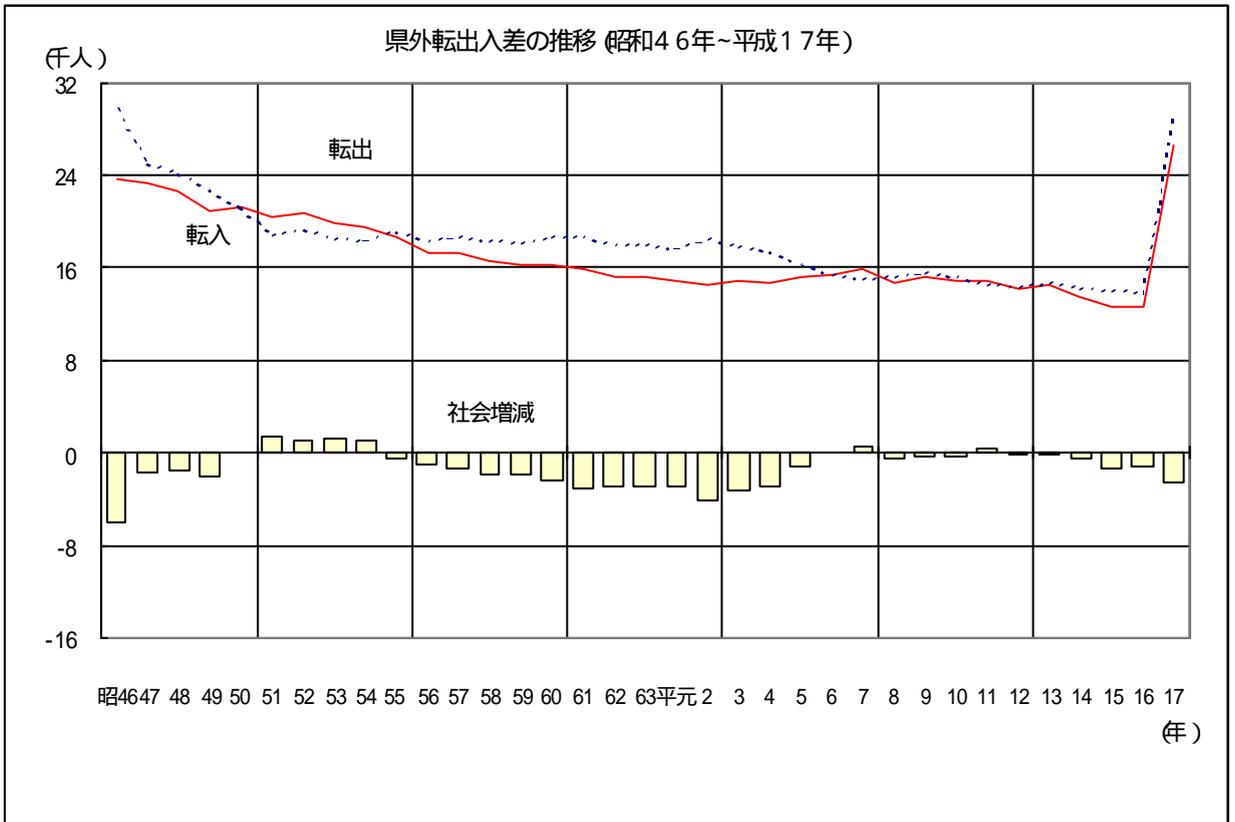
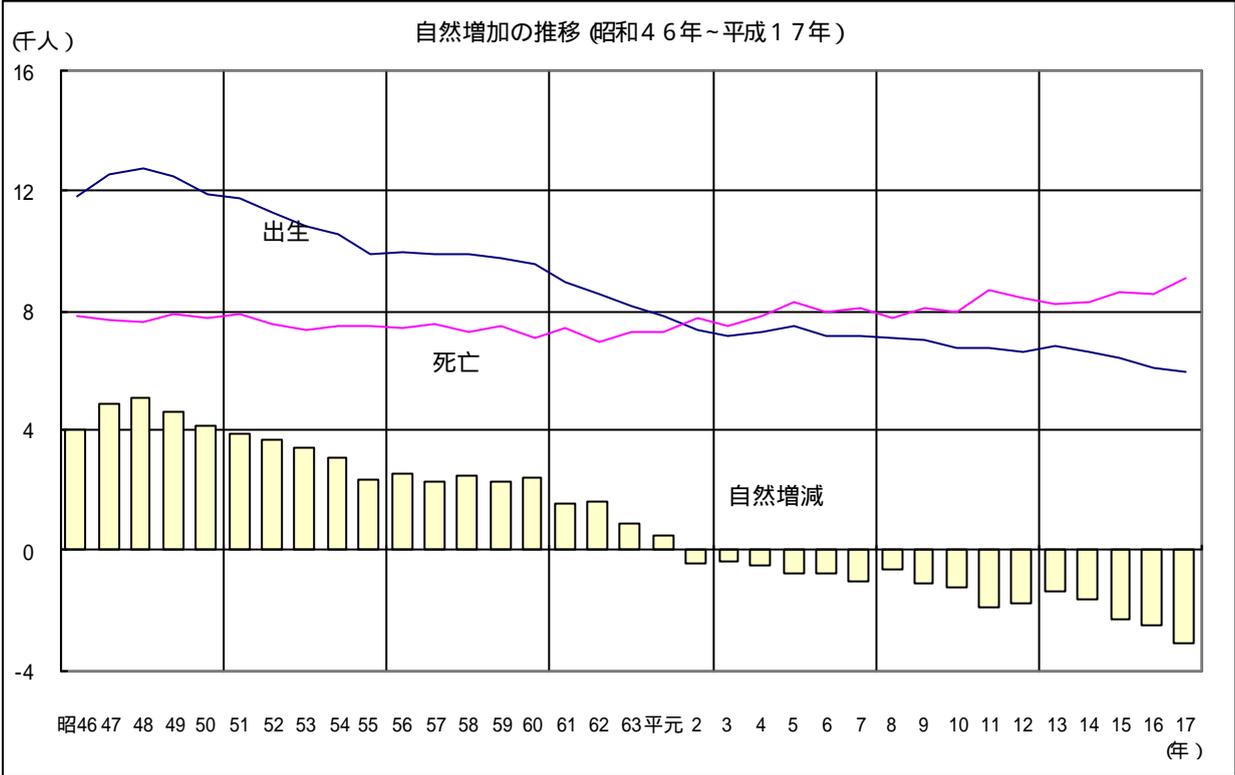
〔動向〕 自然減、社会減ともに減少幅が増加し、人口減少は平成16年に3,700人台、平成17年には5,500人台となった。
自然動態... 出生数減少と死亡数増加による自然減が続き、平成17年には3,000人台の自然減となった。
社会動態... 転入者数、転出者数ともに減少傾向ではあるが、社会減の減少幅が増加。平成17年も2,400人を超える社会減となった。

人口と世帯の推移

(単位;人・世帯)

年次	人口			実増加	自然動態			社会動態			世帯数	備考
	総数	男	女		出生	死亡	自然増加	転入	転出	社会増加		
大正 9	670,895	332,087	338,808								145,023	国勢調査
14	687,478	341,687	345,791								147,924	"
昭和 5	718,152	357,166	360,986								152,336	"
10	714,980	355,225	359,755								154,699	"
15	709,286	348,907	360,379								155,567	"
20	775,578	357,940	417,638									人口調査
22	848,337	410,729	437,608								183,464	国勢調査
25	873,874	425,968	447,906								189,505	"
30	882,683	429,175	453,508								197,560	"
35	854,595	411,162	443,433								210,364	"
40	812,714	386,725	425,989	4,058	11,536	8,233	3,303	50,174	57,535	7,361	223,051	"
41	807,710	384,273	423,437	5,004	8,508	7,353	1,155	48,288	54,447	6,159	226,858	推計人口
42	804,500	382,362	422,138	3,210	11,045	7,431	3,614	48,632	55,456	6,824	230,635	"
43	798,472	378,936	419,536	6,028	10,931	7,650	3,281	49,381	58,690	9,309	233,302	"
44	791,420	374,911	416,509	7,052	11,250	7,737	3,513	53,422	63,987	10,565	238,712	"
45	786,882	372,014	414,868	2,017	11,699	8,292	3,407	50,224	55,648	5,424	237,746	国勢調査
46	785,472	371,096	414,376	1,410	11,794	7,779	4,015	53,521	58,946	5,425	243,365	推計人口
47	790,031	373,426	416,605	4,559	12,551	7,692	4,859	51,933	52,233	300	249,251	"
48	794,296	375,400	418,896	4,265	12,747	7,630	5,117	50,639	51,491	852	254,324	"
49	797,645	376,808	420,837	3,349	12,485	7,869	4,616	47,544	48,811	1,267	258,704	"
50	808,397	383,538	424,859	4,135	11,852	7,736	4,116	45,535	45,516	19	257,440	国勢調査
51	813,826	386,398	427,428	5,429	11,772	7,884	3,888	42,467	40,926	1,541	260,916	推計人口
52	818,765	389,159	429,606	4,939	11,260	7,534	3,726	43,764	42,551	1,213	264,004	"
53	823,501	391,701	431,800	4,736	10,819	7,381	3,438	42,194	40,896	1,298	266,961	"
54	827,685	393,934	433,751	4,184	10,545	7,460	3,085	42,171	41,072	1,099	269,501	"
55	831,275	396,418	434,857	1,798	9,884	7,503	2,381	41,183	41,766	583	275,713	国勢調査
56	832,823	396,882	435,941	1,548	10,000	7,413	2,587	38,638	39,677	1,039	278,365	推計人口
57	833,817	396,978	436,839	994	9,856	7,532	2,324	38,480	39,810	1,330	281,155	"
58	834,528	396,999	437,529	711	9,839	7,324	2,515	37,676	39,480	1,804	284,043	"
59	834,925	396,604	438,321	397	9,735	7,469	2,266	37,207	39,076	1,869	286,833	"
60	839,784	398,408	441,376	96	9,540	7,078	2,462	36,369	38,735	2,366	283,424	国勢調査
61	838,369	397,290	441,079	1,415	8,977	7,419	1,558	35,394	38,367	2,973	285,046	推計人口
62	837,255	396,284	440,971	1,114	8,606	6,945	1,661	33,831	36,606	2,775	286,890	"
63	835,353	394,869	440,484	1,902	8,184	7,319	865	33,842	36,609	2,767	288,947	"
平成 元	833,031	393,298	439,733	2,322	7,798	7,300	498	33,336	36,156	2,820	291,121	"
2	825,034	389,063	435,971	4,420	7,348	7,734	386	33,109	37,143	4,034	291,804	国勢調査
3	821,624	386,947	434,677	3,410	7,190	7,513	323	33,149	36,236	3,087	293,880	推計人口
4	818,250	385,149	433,101	3,374	7,285	7,786	501	33,014	35,887	2,873	296,218	"
5	816,291	383,985	432,306	1,959	7,479	8,256	777	34,302	35,484	1,182	298,536	"
6	815,476	383,516	431,960	815	7,165	7,960	795	35,113	35,133	20	301,369	"
7	816,704	384,446	432,258	336	7,096	8,118	1,022	35,035	34,349	686	304,237	国勢調査
8	815,519	383,709	431,810	1,185	7,091	7,750	659	33,004	33,530	526	306,893	推計人口
9	814,051	382,991	431,060	1,468	6,985	8,089	1,104	33,644	34,008	364	310,229	"
10	812,458	382,134	430,324	1,593	6,759	7,956	1,197	32,587	32,983	396	313,028	"
11	810,879	381,518	429,361	1,579	6,761	8,692	1,931	31,936	31,584	352	315,861	"
12	813,949	383,859	430,090	1,916	6,636	8,390	1,754	31,137	31,299	162	321,140	国勢調査
13	812,450	383,117	429,333	1,499	6,839	8,215	1,376	31,484	31,607	123	324,104	推計人口
14	810,237	382,149	428,088	2,213	6,665	8,302	1,637	29,870	30,446	576	326,408	"
15	806,673	380,467	426,206	3,564	6,370	8,658	2,288	28,826	30,102	1,276	327,901	"
16	802,954	378,487	424,467	3,719	6,075	8,575	2,500	28,137	29,356	1,219	329,502	"
17	797,444	375,491	421,953	5,510	5,981	9,052	3,071	26,701	29,140	2,439	330,466	"

(注) 1 印は国勢調査結果、その他は県推計人口による。国勢調査の年の実増加数は前年との差になっていない。
 2 昭和20年は統計局人口調査による。



2 平成17年10月1日の推計人口

(1) 市町村別人口

3市町村で人口増加

平成17年10月1日現在の推計人口を市郡別にみると、市部は前年に比べ2,992人減って558,840人(70.1%)、郡部は2,518人減って238,604人(29.9%)となった。

市町村別にみると、前年に比べ人口が増加したのは3市町村で、野市町、南国市、芸西村であった。その他の市町村は減少した。そのうち減少数が100人を超えているのは、高知市、室戸市、須崎市など16市町で、減少率が大きい市町村は大野見村(3.5%)、大豊町(3.4%)、田野町(2.7%)、室戸市(2.4%)、馬路村(2.4%)などであった。

人口増減数上位の市町村

増 加		減 少	
1 野市町	188人	1 高知市	893人
2 南国市	16	2 室戸市	425
3 芸西村	12	3 須崎市	421
		4 宿毛市	389
		5 いの町	383

(2) 年齢別人口

高齢化傾向さらに進む

平成17年10月1日現在の推計人口を年齢別にみると、平均年齢は46.37歳と前年より0.36歳上昇した。

また、年齢の3区分別割合では、生産年齢人口(15~64歳)の占める割合は61.2%と前年に比べ0.3ポイント下降した。老年人口(65歳以上)の割合は25.8%と前年に比べ0.5ポイント上昇したのに対し、年少人口(15歳未満)は12.9%と0.1ポイント下降しており、人口の高齢化傾向が進んでいる。

年齢別(3区分)人口の推移

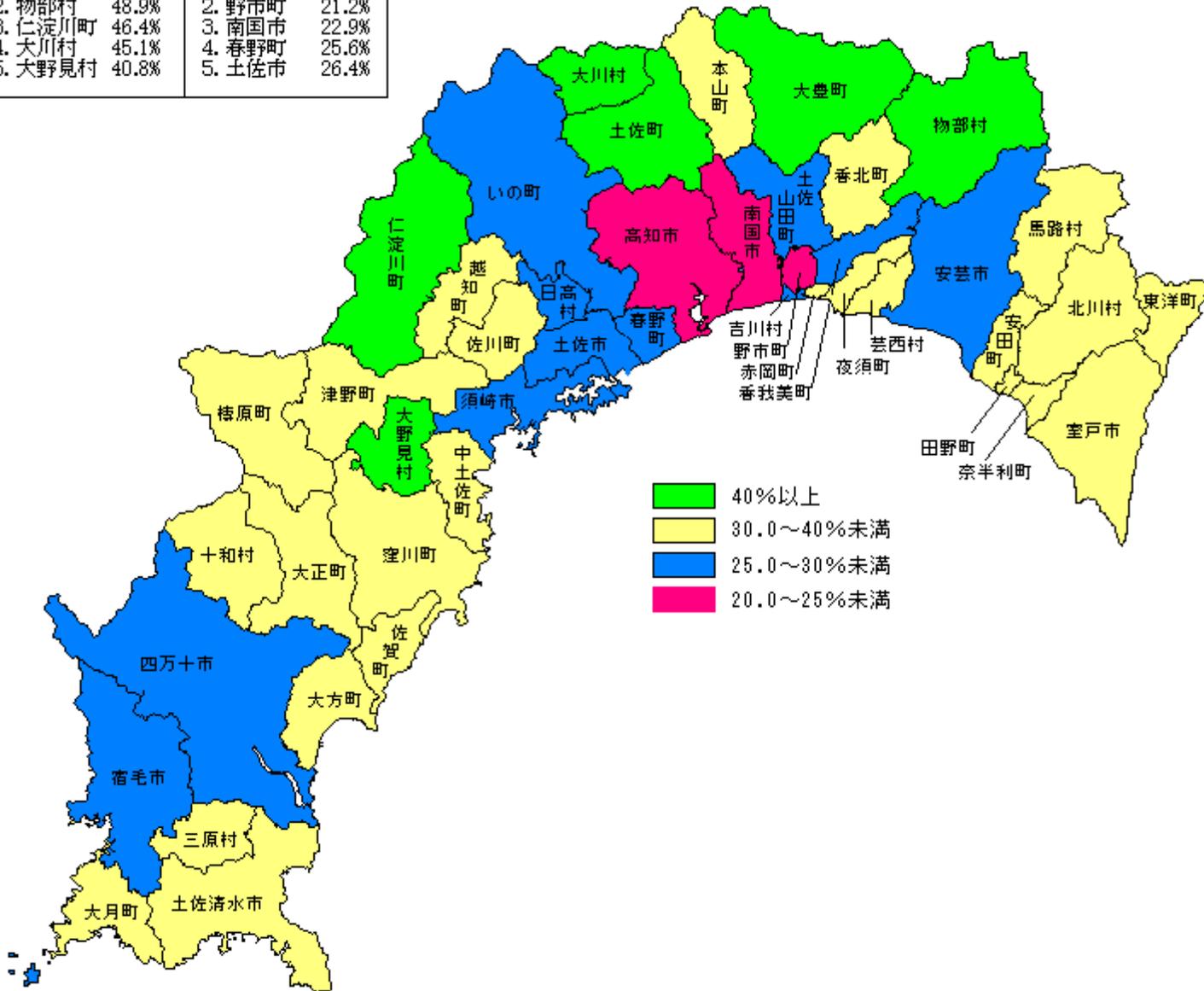
	人 口 (10月1日現在)				平均年齢	割 合 (%)		
	1)総人口	15歳未満	15・64歳	65歳以上		15歳未満	15・64歳	65歳以上
昭和30年	882,683	283,714	532,592	66,367	29.8	32.1	60.3	7.5
昭和40年	812,714	200,055	530,837	81,822	33.7	24.6	65.3	10.1
昭和50年	808,397	173,005	536,129	98,752	36.4	21.4	66.3	12.2
昭和60年	839,784	168,580	548,167	121,759	39.0	20.1	65.3	14.5
平成 2年	825,034	144,276	535,995	141,508	41.0	17.5	65.0	17.2
平成 7年	816,704	125,833	522,208	167,967	42.9	15.4	63.9	20.6
9年	814,051	120,406	515,175	177,774	43.54	14.8	63.3	21.8
10年	812,458	117,462	511,465	182,835	43.91	14.5	63.0	22.5
11年	810,879	114,656	509,225	186,302	44.22	14.1	62.8	23.0
平成12年	813,949	111,740	509,050	191,729	44.7	13.7	62.5	23.6
13年	812,450	109,769	505,741	195,510	44.95	13.5	62.2	24.1
14年	810,237	108,040	501,642	199,125	45.30	13.3	61.9	24.6
15年	806,673	106,100	497,590	201,553	45.65	13.2	61.7	25.0
16年	802,954	104,295	493,904	203,325	46.01	13.0	61.5	25.3
17年	797,444	102,596	487,682	205,736	46.37	12.9	61.2	25.8

の年は国勢調査、その他は推計人口による

1) 総人口は年齢不詳も含む

市町村別老年人口の割合

高い市町村		低い市町村	
1. 大豊町	49.8%	1. 高知市	20.4%
2. 物部村	48.9%	2. 野市町	21.2%
3. 仁淀川町	46.4%	3. 南国市	22.9%
4. 大川村	45.1%	4. 春野町	25.6%
5. 大野見村	40.8%	5. 土佐市	26.4%

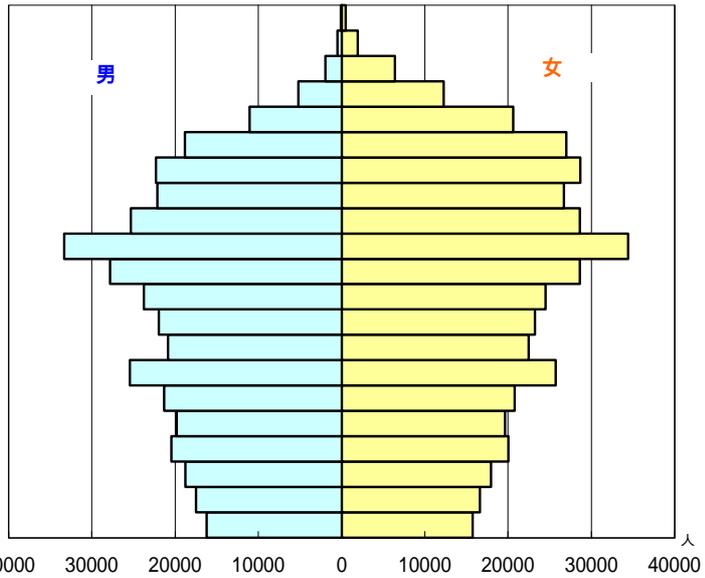


人口ピラミッド

平成17年10月1日現在

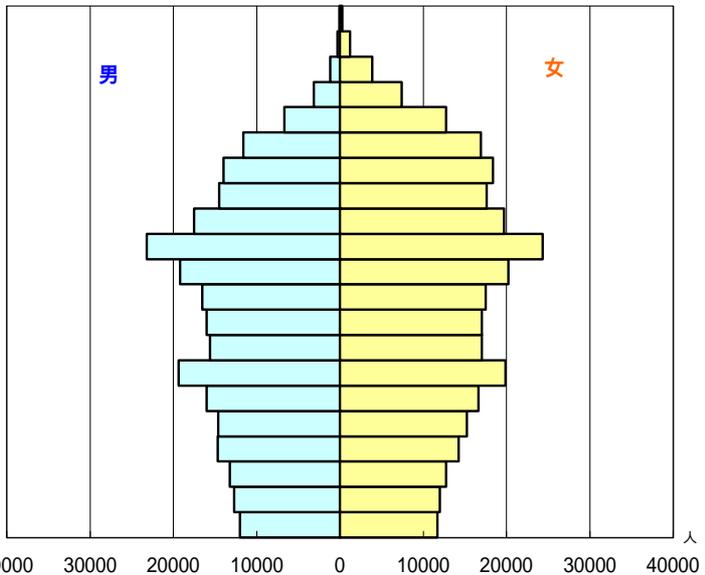
県計

	男	女
総数	374,668	421,346
100歳以上	100	409
95 ~ 99	518	1,896
90 ~ 94	1,966	6,354
85 ~ 89	5,200	12,224
80 ~ 84	11,050	20,564
75 ~ 79	18,831	26,922
70 ~ 74	22,297	28,628
65 ~ 69	22,118	26,659
60 ~ 64	25,346	28,597
55 ~ 59	33,338	34,351
50 ~ 54	27,794	28,582
45 ~ 49	23,754	24,479
40 ~ 44	21,981	23,160
35 ~ 39	20,842	22,434
30 ~ 34	25,451	25,643
25 ~ 29	21,307	20,736
20 ~ 24	19,832	19,596
15 ~ 19	20,449	20,010
10 ~ 14	18,792	17,897
5 ~ 9	17,471	16,538
0 ~ 4	16,231	15,667



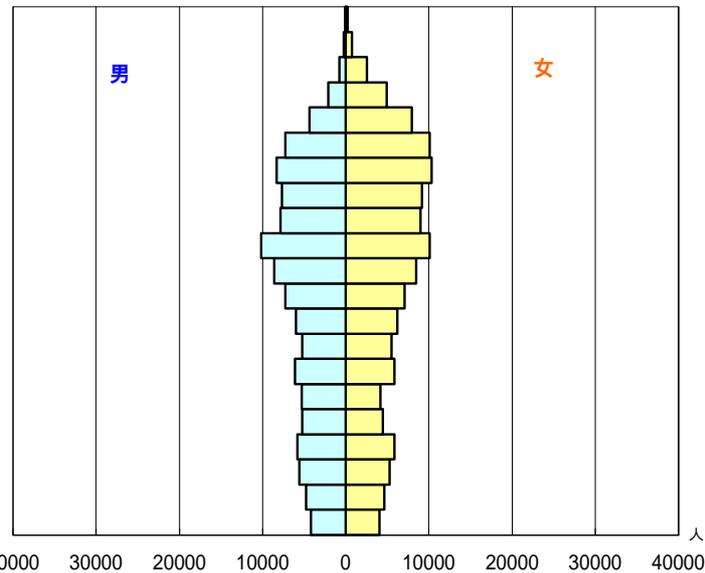
市部

	男	女
総数	261,912	295,641
100歳以上	42	244
95 ~ 99	287	1,180
90 ~ 94	1,185	3,832
85 ~ 89	3,128	7,335
80 ~ 84	6,672	12,668
75 ~ 79	11,566	16,854
70 ~ 74	13,979	18,341
65 ~ 69	14,473	17,561
60 ~ 64	17,510	19,659
55 ~ 59	23,178	24,304
50 ~ 54	19,215	20,148
45 ~ 49	16,495	17,427
40 ~ 44	15,989	16,981
35 ~ 39	15,607	16,971
30 ~ 34	19,356	19,840
25 ~ 29	16,009	16,591
20 ~ 24	14,617	15,169
15 ~ 19	14,670	14,224
10 ~ 14	13,216	12,694
5 ~ 9	12,692	11,966
0 ~ 4	12,026	11,652



郡部

	男	女
総数	112,756	125,705
100歳以上	58	165
95 ~ 99	231	716
90 ~ 94	781	2,522
85 ~ 89	2,072	4,889
80 ~ 84	4,378	7,896
75 ~ 79	7,265	10,068
70 ~ 74	8,318	10,287
65 ~ 69	7,645	9,098
60 ~ 64	7,836	8,938
55 ~ 59	10,160	10,047
50 ~ 54	8,579	8,434
45 ~ 49	7,259	7,052
40 ~ 44	5,992	6,179
35 ~ 39	5,235	5,463
30 ~ 34	6,095	5,803
25 ~ 29	5,298	4,145
20 ~ 24	5,215	4,427
15 ~ 19	5,779	5,786
10 ~ 14	5,576	5,203
5 ~ 9	4,779	4,572
0 ~ 4	4,205	4,015



平成17年（H16.10.1～H17.9.30）の人口移動の状況

1 自然動態

平成17年の死亡数は9,052人、出生数は5,981人で死亡数が出生数を上回り、自然増減数では3,071人減少した。これで平成2年から16年連続自然減となり、本県にとってはかなり深刻な問題である。

市町村別にみると、増加した市町村はなく、45市町村全てで減少した。

自然減数上位の市町村

減 少	
1 室戸市	237人
2 須崎市	175
3 いの町	175
4 土佐市	172
5 土佐清水市	166

(1) 出生

平成17年の出生数は5,981人（男2,949人、女3,032人）で、前年より94人（男89人、女5人）減少した。これを市町村別にみると、市部では高知市2,927人、南国市455人、四万十市307人で、最も少ない土佐清水市で86人である。郡部で多いのは、いの町184人、野市町157人、土佐山田町141人であった。

出生率（人口1,000人当たり）は7.4‰で、前年に比べ0.1ポイント低い。出生率が県平均を超えるのは9市町村であった。

出生率

高い市町村		低い市町村	
1 田野町	9.2‰	1 大野見村	1.3‰
2 野市町	9.0	2 十和村	2.1
3 南国市	9.0	3 大豊町	2.4
4 高知市	8.7	4 三原村	3.2
5 芸西村	8.4	5 香北町	3.7

(2) 死 亡

平成17年の死亡数は9,052人（男4,721人、女4,331人）で、前年より477人（男228人、女249人）増加した。これを市町村別にみると、市部では高知市2,943人、南国市504人、四万十市433人で、最も少ない土佐清水市、宿毛市で252人である。郡部で多いのは、いの町359人、土佐山田町247人、窪川町200人であった。

死亡率（人口1,000人当り）は11.3‰で、前年に比べ0.7ポイント高い。死亡率が県平均を超える市町村は36市町村であった。

死 亡 率

高 い 市 町 村		低 い 市 町 村	
1 大野見村	26.3‰	1 大川村	8.0‰
2 大豊町	24.0	2 高知市	8.8
3 香北町	22.2	3 野市町	9.6
4 北川村	21.8	4 南国市	10.0
5 赤岡町	20.9	5 宿毛市	10.0

2 社会動態

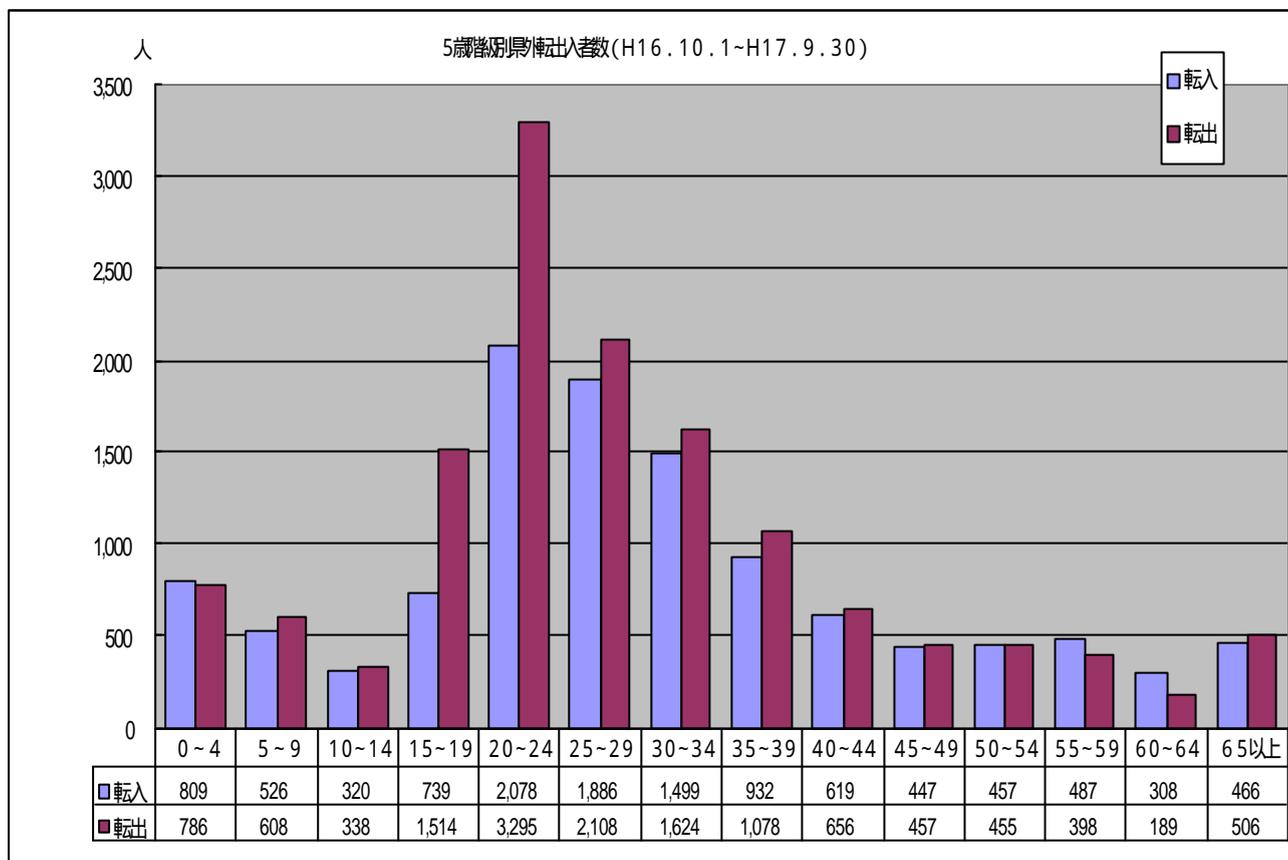
平成17年の転入数は26,701人、転出数は29,140人で、社会増減数は2,439人の減少となった。社会動態を市町村別にみると、13市町村が社会増となり、32市町村が社会減であった。

社会増減数の多い市町村

増 加		減 少	
1 野市町	198人	1 高知市	877人
2 南国市	65	2 宿毛市	282
3 春野町	61	3 須崎市	246
4 佐川町	43	4 いの町	208
5 芸西村	31	5 室戸市	188

(1) 県外移動（国外・不明も含む）

平成17年の県外との転出入の状況を見ると、転入11,573人、転出14,012人で、2,439人の転出超過となった。年齢5歳階級別にみると、転入・転出とも20～24歳が多く、転入者の18.0%、転出者の23.5%を占めている。



県外移動を都道府県別にみると、転入・転出とも大阪府が最も多く、愛媛、香川、東京、兵庫が上位となっている。この上位5都府県が占める割合は、転入47.8%・転出50.8%となっている。

県外移動数の多い都道府県

転入元		転出先	
1	大阪府 1,424人	1	大阪府 1,824人
2	愛媛県 1,277	2	愛媛県 1,611
3	香川県 1,151	3	香川県 1,428
4	東京都 944	4	東京都 1,392
5	兵庫県 731	5	兵庫県 870

(2) 県内移動

平成17年の県内移動数は15,128人であった。

転出入差を市町村別にみると、増加となったのは、3市13町村、減少となったのは、6市23町村であった。

県内移動の転出入差の大きい市町村

増 加		減 少	
1	高知市 374人	1	須崎市 166人
2	南国市 270	2	いの町 162
3	野市町 254	3	室戸市 120
4	春野町 100	4	仁淀川町 99
5	佐川町 98	5	四万十市 83

世 帯

平成17年10月1日現在の世帯数は330,466世帯で、平成16年10月1日の329,502世帯に比べ964世帯の増加となっている。

世帯数を市町村別にみると、前年に比べ増加したのは5市13町村、減少したのは4市21町村であった。

また、1世帯当たりの平均世帯人員は県平均2.41人、市部2.37人、郡部2.52人となっている。

昭和60年（国勢調査）を除いて、世帯数は増加、逆に一世帯当たりの世帯人員は減少を続けている。

